

平成 2 9 年度第 3 回おおいた子ども・子育て応援県民会議
行政説明資料

平成30年度における次世代育成支援対策の主な取組について



子育て満足度日本一の実現に向けた30年度の取組

施策

課題

30年度の主な取組

結婚から
育児までの
切れ目ない
支援

- 希望の子ども数と現実のギャップ
- 未婚化・晩婚化の進行
- 妊娠・不妊等の知識不足
- 不妊治療の開始時期



- ① 結婚の希望が叶う社会づくり**
OITAえんむす部出会いサポートセンターの設置
マッチングの実施、出会いの場づくり、企業等の取組支援
- ② 不妊治療費助成や不妊・妊娠の悩み相談体制の整備**
妊活出前講座の実施、治療費助成事業の啓発

幼児期の
教育・保育
の環境整備

- 女性の就労拡大に伴う保育需要拡大
- 待機児童ゼロの実現・維持
- 保育士等の人材確保
- 保育・幼児教育の質
- 病児保育の不足



- ① 保育の受け皿の充実**
保育所等 364施設→379施設(+15施設の見込)
定員 26,243人→27,443人(+1,200人の見込)
- ② 保育士等の処遇改善と保育・幼児教育の質の向上**
保育現場の働き方改革研究会の実施、キャリアアップ研修
保育コーディネーター(375人)養成とフォローアップ研修
- ③ 保育士等の資格取得と県内就職への支援**
修学資金(80人)、再就職準備金(80人)の貸付
- ④ 幼稚園教諭免許更新講習機会の増**
- ⑤ 病児保育の充実**
24施設→30施設(+6施設)、病児保育従事者研修の実施

地域の
子育て支援
の充実

- 子育て支援サービスの充実と利用促進
- 地域で子育てを応援する雰囲気づくり
- 小学生の安全・安心な放課後の確保
- 多子世帯への支援
- 「小一の壁」の解消



- ① ほっとクーポンによる子育てサービスの利用促進**
多子世帯向けのサービス拡大と増額で子育て支援を強化
- ② 子育て応援パスポートの登録推進**
- ③ 放課後児童クラブの拡充と運営強化**
346クラブ→369クラブ(+23クラブの見込)
施設整備、賃借料補助、長期休暇(夏休み等)の受入支援
運営強化のためのブロック別研究会の実施

安心して
子育ても
仕事もできる
環境づくり

- 男性の更なる子育て参画
- 働き方改革



- ① イクボスの推進**
イクボス共同宣言を契機としたイクボス企業・団体の推進
- ② 男性の子育て参画の推進**
おおいたパパクラブと連携した出前講座の実施

子どもの居場所づくり推進事業

背景

貧困率の現状 (平成28年国民生活基礎調査) 子どもの貧困率 13.9% ※7人に1人 子どもがいる現役世帯 (ひとり親)の貧困率 50.8%	子どもの貧困対策の推進に関する法律(国) ○ 子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境を整備 ○ 地方公共団体は当該地域の状況に応じた施策を策定し、実施する責務を負う	大分県子どもの貧困対策推進計画(県) ○ 計画期間 平成28年度～平成32年度までの5年間 ○ 具体的な取組(支援の柱) 「教育の支援」「生活の支援」「保護者に対する就労の支援」「経済的支援」の4つ
--	---	--

現状・成果と課題

県事業として実施 〔子どもの貧困対策推進体制整備事業(28～29)〕 ・要保護児童対策地域協議会での 子どもの貧困 に関する研修会の開催支援 ・教職員への貧困対策研修を実施し、早期発見に向けた体制整備 【成果】 子どもの貧困問題に対する県民の意識醸成 スクールソーシャルワーカー全市町村への配置 【課題】 学校生活だけでは潜在的な貧困を 早期発見 することが困難 更なる早期発見への機会の創出	〔ひとり親の子どもの居場所づくり(28～29)〕 ・福祉法人の施設を活用した子どもの居場所づくりをモデル事業として支援 鈴鳴荘 (国東市) 他2施設 【成果】 利用者が今後も継続的な利用を希望 【課題】 ひとり親以外の問題を抱える児童と 家庭 への支援	ボランティアとして実施 〔子ども食堂〕 ・県内で31施設が開設 ・食事の提供の他、学習支援等の取組により子どもの居場所としての機能 ・貧困の早期発見機能としての役割への期待 【課題】 人材(ボランティア)確保が困難 要支援児童と 家庭 への支援方法等情報共有 県内での取組拡大 [大分市、別府市に50%(13施設)が集中 未開設: 佐伯市、津久見市、国東市、日出町、玖珠町、姫島村]
---	--	---

今後の取組



子どもの居場所の数を増やすとともに、**貧困により生じる子どもの問題**の早期発見、早期支援の機能を強化

平成30年度一般会計当初予算案

1 健やかで心豊かに暮らせる安心の大分県

①子育て満足度日本一の実現

(単位：千円)

事業名	平成30年度 当初予算案 〔平成29年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
1 おおいた出会い応援事業	28,615 (20,200)	生涯未婚率が上昇している中、若者の結婚の希望を後押しするため、「出会いサポートセンター」を開設し、市町村、民間団体、企業等と連携した出会いの場づくりなどを総合的に行う。 【特】市町村等との連携による地域の特色を活かしたイベントの開催 【特】婚活コーディネーターによるマッチング 【新】九州・山口連携による結婚応援合同イベントの開催 など	こども未来課
2 不妊治療費助成事業	235,519 (208,151)	不妊治療の経済的負担を軽減するため、保険適用外の治療を行う夫婦に対し、市町村と連携して自己負担が概ね3割となるよう助成する。 ・助成回数 通算6回(治療開始年齢が40歳以上の場合は3回) ・助成上限 凍結胚移植 39万円 新鮮胚移植 30万円 精子回収術 19万円(2回目以降は15万円)	こども未来課
3 地域子ども・子育て支援事業	461,492 (436,248)	子育て家庭の多様な保育ニーズに応えるため、保育所等における延長保育や一時預かりなどの子育て支援事業を実施する市町村に対し助成する。 ・補助率 2/3(国1/3 県1/3)	こども未来課
④特 4 おおいた子育てほっとクーポン利用促進事業	83,948 (0)	子育て支援サービスの利用促進を図り、子育て世帯の負担を軽減するため、様々なサービスに利用できる「おおいた子育てほっとクーポン」を、多子世帯に対するサービス・配布額を拡充した上で出生時に配布する。 ・配布額 第1子:1万円分 第2子:2万円分 第3子以降:3万円分 〔債務負担行為 66,920千円〕	こども未来課
5 子ども医療費助成事業	963,109 (986,085)	子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもたちの健康保持と健全育成を図るため、子ども医療費を軽減する市町村に対し助成する。 ・通院 未就学児まで ・入院 中学生まで ・自己負担 通院1日500円(上限:月4回、3歳未満月2回) 入院1日500円(上限:月14日)	こども未来課
6 大分にこここ保育支援事業	266,308 (264,596)	保育を必要とする世帯の経済的負担を軽減するため、第2子以降の3歳未満児の保育料を軽減する市町村に対し助成する。 ・軽減内容 第2子 半額免除 第3子以降 全額免除 ・対象 認可保育所、認定こども園、認可外保育施設 など	こども未来課
7 子育て支援対策充実事業	410,380 (688,253)	子育て環境の充実を図るため、認定こども園の整備を行う市町村に対し助成する。 ・幼保連携型 6施設 ・幼稚園型 2施設 ※待機児童の解消に向け、私立保育所、認定こども園保育所部分など、国補助金の市町村直接交付分として20施設整備予定	こども未来課
8 保育所運営費	3,563,571 (3,438,255)	保育の充実を図るため、保育所の運営や小規模保育などに要する経費を負担する。 ・保育所 180施設 ・小規模保育施設 19施設 ・家庭的保育施設 9施設 ・事業所内保育施設 7施設	こども未来課
9 認定こども園運営費	3,093,373 (2,542,300)	幼児教育及び保育の充実を図るため、認定こども園の運営に要する経費を負担する。 ・幼保連携型 81施設 ・幼稚園型 23施設 ・保育所型 9施設	こども未来課

※(新)は「新規事業」、(特)は「創生前進枠事業」、(地)は「地域課題対応枠事業」

10	私立幼稚園運営費	922,531 (900,326)	<p>幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園を設置する学校法人に対し運営に要する経費を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私学振興費 23施設 ・施設型給付費 9施設 <p>【新】幼稚園教諭給与の処遇改善を行った学校法人（私学振興費の対象となる園）に対し助成する。（補助率1/2 限度額6千円/月） ※29年度分の処遇改善についても遡及して実施</p>	こども未来課
11	病児保育充実支援事業	103,261 (143,224)	<p>安心して病気の子どもを預けられるよう、病児保育を実施する市町村に対し運営費を助成するとともに、保育士などの受入従事者に対する研修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病児保育施設運営費の助成（30施設） 補助率 2/3（国1/3 県1/3） ・病児保育従事者研修の実施（1回） ・ファミリー・サポート・センター機能強化研修の実施（1回） 	こども未来課
12	特 保育環境向上支援事業	28,319 (0)	<p>保育人材の確保と職場定着を図るため、新卒保育士の県内就職や潜在保育士の再就職への支援を行うとともに、保育士をサポートする子育て支援員の養成などを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「保育のしごと就職フェア」の開催（大分、福岡各1回） ・潜在保育士に対するDMによる情報発信、意向調査の実施 ・保育現場の働き方改革研究会の開催（5回） など 	こども未来課
13	新 私立幼稚園業務改善等支援事業	6,632 (0)	<p>幼稚園教諭の負担を軽減するため、業務改善に向けたICT設備導入などを行う学校法人に対し助成する。（補助率3/4 限度額54万円） 子ども子育て新制度に円滑に移行できるよう、認可申請事務等を行う職員を雇用する学校法人に対し助成する。（補助率1/2 限度額80万円）</p>	こども未来課
14	地域の子育てコミュニティづくり推進事業	7,091 (8,428)	<p>社会全体で子育て家庭を応援する機運を醸成するため、おおいた子ども・子育て応援県民会議を開催し、県民総参画で子育て支援を行う環境づくりを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「イクボス×イクメン」セミナーの開催（3回） ・イクボス宣言企業の認証 ・子ども・子育て県民意識調査の実施 など 	こども未来課
15	放課後児童クラブ施設整備事業	36,817 (21,659)	<p>放課後の子どもに安全で健やかな生活の場を提供するため、放課後児童クラブを整備する市町村に対し助成（19クラブ）する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施箇所 大分市、別府市、中津市、豊後大野市、日出町 	こども未来課
16	放課後児童対策充実事業	698,560 (591,168)	<p>放課後の子どもに安全で健やかな生活の場を提供するため、放課後児童クラブを運営する市町村に対し助成（369クラブ）するとともに、待機児童の解消に向けた取組を支援する。</p> <p>【新】民間施設等を活用した運営への賃借料の補助（3市8クラブ） 補助率 2/3（国1/3 県1/3）</p> <p>【新】長期休暇期間中の定員拡大への運営費の補助（4市6クラブ） 補助率 2/3（国1/3 県1/3）</p>	こども未来課
17	特 子育て・高齢者世帯住環境整備事業	43,000 (0)	<p>子育て世帯の住環境の向上や三世帯同居の支援、高齢者の暮らしの安心確保に向けた住宅改修に要する経費に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援型 補助率1/5 限度額30万円 45戸 ・三世帯同居支援型 補助率1/2 限度額75万円 20戸 ・高齢者バリアフリー型 補助率1/5 限度額30万円 100戸 <p>子育て世代のニーズに対応するため、間取りの変更による子ども部屋の確保やフローリング化など県営住宅の改修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・数戸住宅（5戸） 	建築住宅課
18	児童養護施設退所者等支援強化事業	19,231 (11,068)	<p>児童養護施設退所者等を支援するため、「児童アフターケアセンターおおいた」による自立・就労に向けた継続的サポートを行う。</p> <p>【特】支援コーディネーターによる個別継続支援計画の作成</p> <p>【特】継続支援が必要な22歳未満の退所者に対する生活費の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退所後の就業や進学費用に対する貸付 など 	こども・家庭支援課
19	特 子どもの居場所づくり推進事業	5,427 (0)	<p>子どもの居場所を確保し、貧困の早期発見・早期支援に繋げるため、子ども食堂等の運営者向けの研修会を開催するとともに、新規の立ち上げなどを支援する市町村に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立ち上げ経費の助成（補助率1/2 限度額20万円） ・機能強化に要する経費の助成（補助率1/2 限度額10万円） ・学習支援ボランティア等の派遣 など 	こども・家庭支援課

20	特 里親リクルート対策事業	4,041 (0)	社会的養護が必要な児童を、家庭的な環境の下で育成できる里親委託を推進するため、里親リクルート活動員による新規登録者の確保や制度の普及・啓発などを行う。	こども・家庭支援課
21	特 聴覚障がい児療育体制強化事業	6,648 (0)	新生児の聴覚障がいを早期に発見し、十分な療育を受けられる体制を築くため、詳細な聴覚検査のために必要な機器整備や、医師・言語聴覚士の研修などを実施する。	健康づくり支援課
22	私立高等学校授業料減免補助事業	126,735 (37,751)	国の就学支援金の給付後も授業料負担の残る私立高校生の保護者の経済的負担を軽減するため、授業料支援を行う学校法人に対し助成する。 【新】授業料実質無償化世帯の拡充 (現行)市町村民税非課税世帯まで (拡充後)市町村民税所得割51,300円未満(年収350万円程度)世帯まで 【新】補助率 1/2 → 10/10	私学振興・青少年課
23	公立高等学校等奨学金給付事業	317,708 (337,930)	修学に意欲のある高校生等が、保護者の経済的理由によりその機会を失うことのないよう、奨学金を給付する。 ・対象 市町村民税非課税世帯 第1子 年額 80,800円 (75,800円→80,800円へ増額) 第2子以降 年額 129,700円 生活保護受給世帯(修学旅行費相当分) 年額 32,300円	教育財務課
24	私立高等学校等奨学金給付事業	154,533 (167,131)	修学に意欲のある高校生等が、保護者の経済的理由によりその機会を失うことのないよう、奨学金を給付する。 ・対象 市町村民税非課税世帯 第1子 年額 89,000円 (84,000円→89,000円へ増額) 第2子以降 年額 138,000円 生活保護受給世帯(修学旅行費相当分) 年額 52,600円	私学振興・青少年課
25	高等学校等奨学金貸与事業	68,795 (45,250)	修学に意欲のある高校生等が、保護者の経済的理由によりその機会を失うことのないよう、奨学金を貸与する(公財)大分県奨学会に原資を貸し付ける。 ・貸付枠 高等学校等奨学金(第一種860人、第二種135人) 大学奨学金の貸付枠(100人)を維持するため、40人分の原資を(公財)大分県奨学会に貸し付ける。	教育財務課